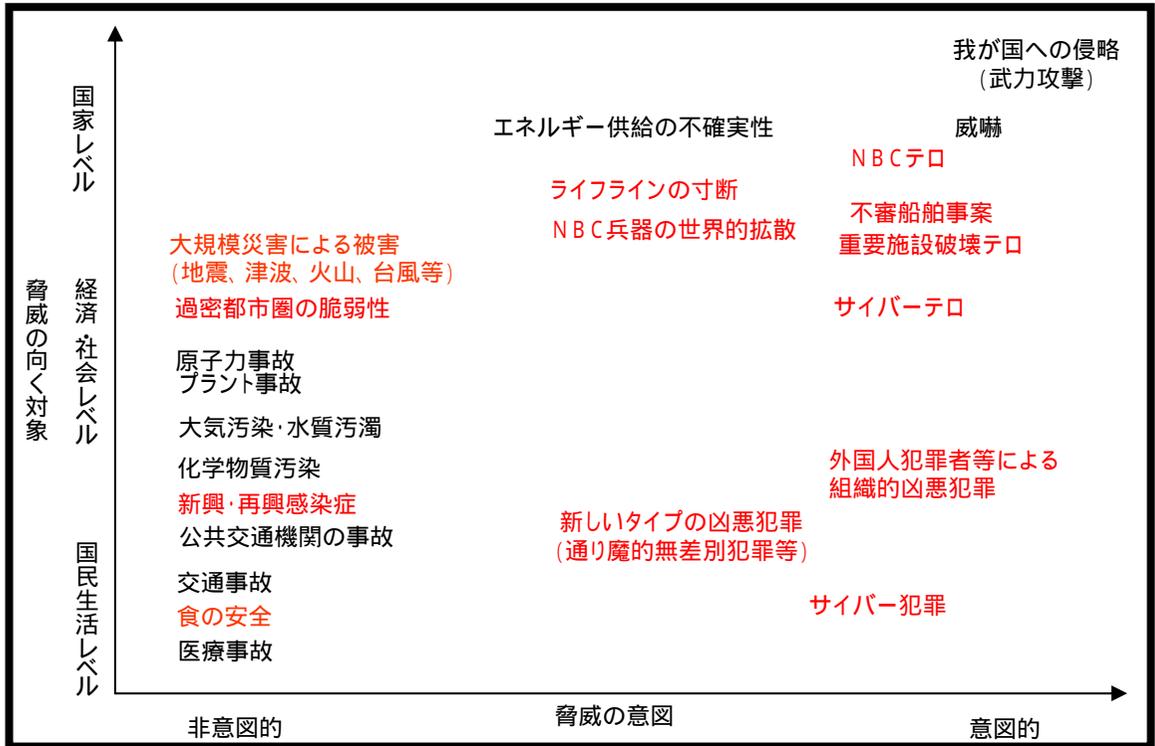


資料集

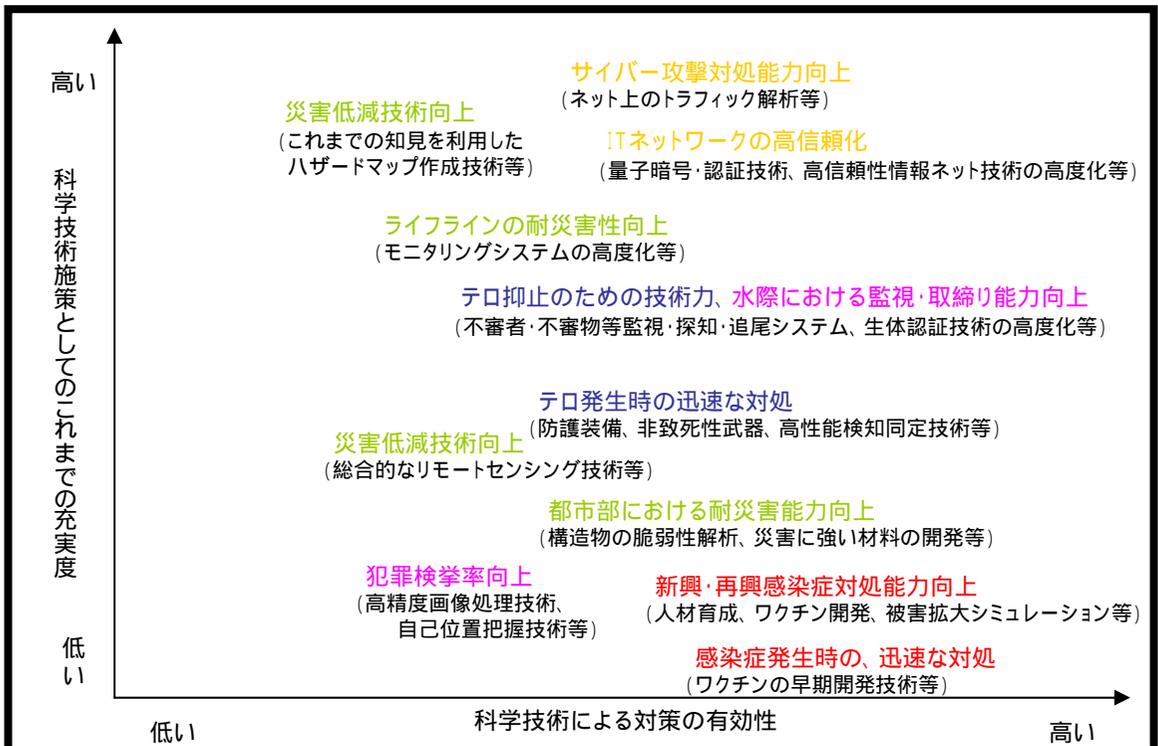
平成17年12月8日

安全に資する科学技術推進
プロジェクトチーム事務局

(参考)



(参考)



「科学技術に関する特別世論調査」の概要

平成17年 6月
内閣府政府広報室

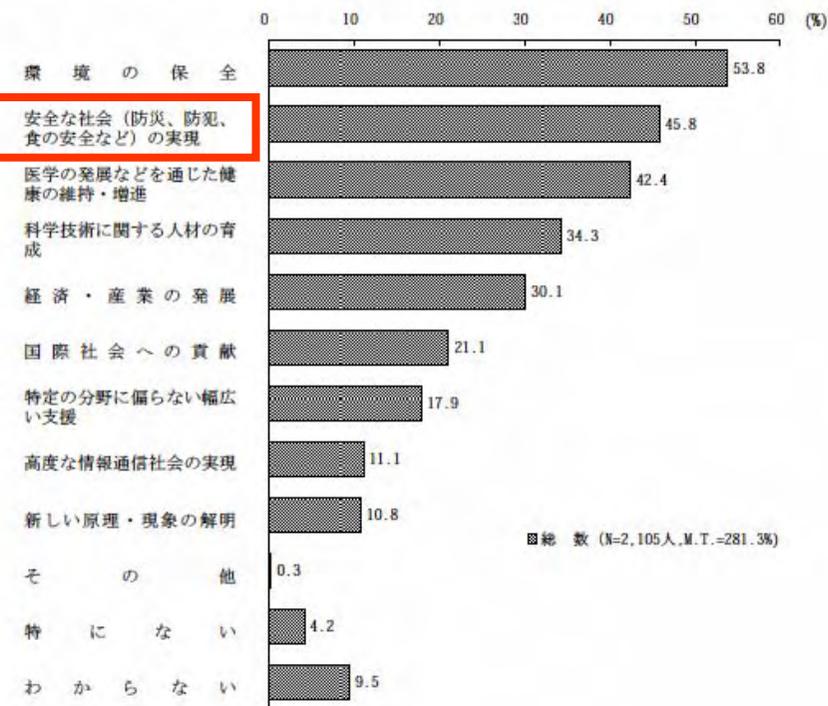
調査対象 全国20歳以上の者3,000人
有効回収数：2,105人（70.2%）
調査期間 平成17年5月12日～5月22日

調査目的 科学技術に関する国民の意識を調査し、今後の施策の参考とする。

- 調査項目
- (1) 日本の将来や次世代の発展への科学技術の貢献度
 - (2) 科学技術への政府の財政的な支援を充実すべきか
 - (3) 科学技術への支援に当たり重視すべき点
 - (4) 基本計画に具体的な目標を設定することについて
 - (5) 科学技術政策への国民の参画方法

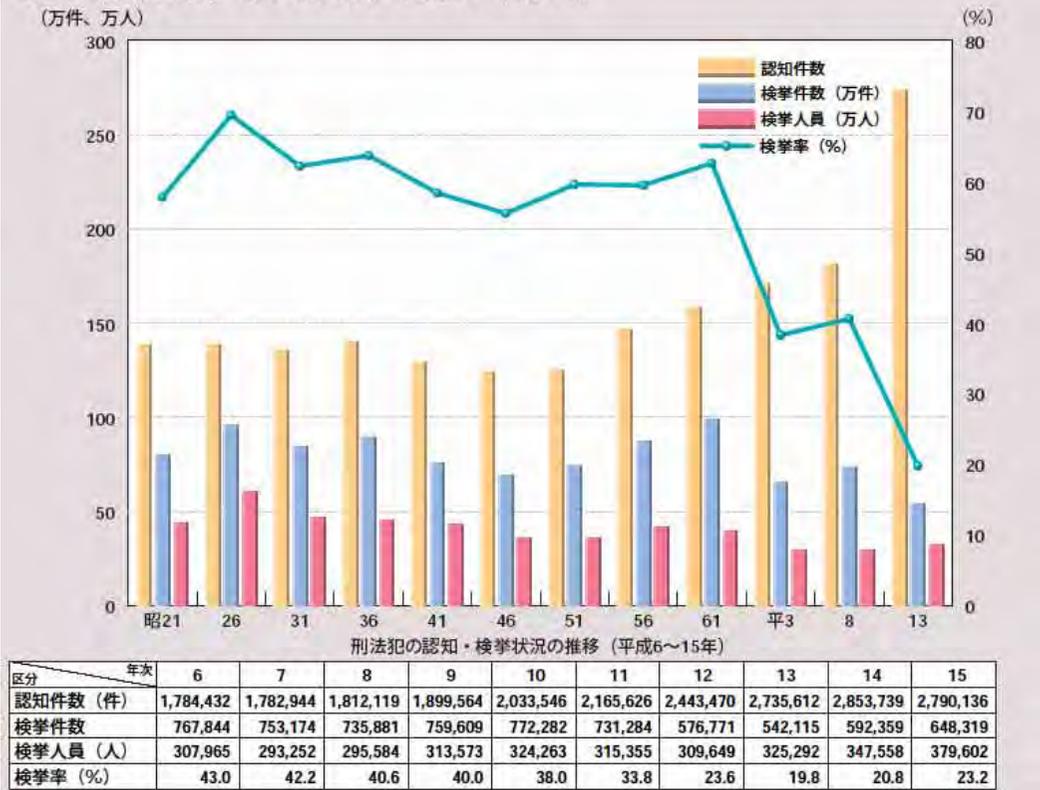
3 科学技術への支援に当たり重視すべき点（複数回答）

・環境の保全	53.8%
・安全な社会（防災、防犯、食の安全など）の実現	45.8%
・医学の発展などを通じた健康の維持・増進	42.4%
・科学技術に関する人材の育成	34.3%



(内閣府特別世論調査「科学技術に関する特別世論調査」(平成17年5月))

図4-1 刑法犯の認知・検挙状況の推移（昭和21～平成15年）



(平成16年警察白書より)

犯罪に強い社会の実現のための行動計画 ～「世界一安全な国、日本」の復活を目指して～

治安回復のための3つの視点

- ① 国民が自らの安全を確保するための活動の支援
- ② 犯罪の生じにくい社会環境の整備
- ③ 水際対策を始めとした各種犯罪対策

計画の年限・目標・推進方策

- ・ 今後5年間を目途に、国民の治安に対する不安感を解消し、犯罪の増勢に歯止めをかけ、治安の危機的状況を脱する。
- ・ 国民、事業者、地方自治体等の協力を得つつ着実に施策を推進
- ・ 必要に応じて計画や施策を修正・見直し

犯罪情勢に即した5つの重点課題

① 平穏な暮らしを脅かす最近の犯罪の抑止

- 1 地域経済の再生と安全で安心な暮らしづくりの実現
 - 2 犯罪の抑止に資する制度、制度等の見直し
 - 3 犯罪被害者の保護
- (具体的な施策)
- ・ 空き家問題の解消（不動産の活用、空き家の管理促進し、空き家活用促進の活用）
 - ・ 近隣防犯活動に資する制度整備、ボランティア団体の支援
 - ・ 犯罪の発生しにくい道路、公園、犯罪被害者の被害・支援

② 社会全体で取り締まり少年犯罪の抑止

- 1 少年犯罪への厳正・徹底な対応
 - 2 少年の非行防止につながる習いごとや職業への取組
 - 3 少年を非行から守るための関係機関の連携強化
- (具体的な施策)
- ・ 少年法則とその運用上の課題点に関する検討
 - ・ 非行防止意識等の教育、見守りによる少年の非行防止の促進
 - ・ 学校、児童相談所、警察、NPO等の連携による非行防止の徹底促進

③ 国境を越える脅威への対応

- 1 水際における監視、取締りの徹底
 - 2 不法入国・不法滞在対策等の推進
 - 3 海外外国人犯罪被害者の増加
 - 4 犯罪被害者等への迅速な対応
- (具体的な施策)
- ・ 国際犯罪に資する犯罪被害者支援等の活用・検討
 - ・ 通関・在留管理官等の増強
 - ・ 留・留学生等の出入りに関する被害者の支援、日系外国人の被害・被害支援
 - ・ 中国境内検問等の体制の強化

④ 組織犯罪等からの経済、社会の防護

- 1 組織犯罪対策、暴力団対策の推進
 - 2 暴力団、暴力団関係のない社会の実現
 - 3 組織的に実行される各種犯罪の対策の推進
 - 4 サイバー犯罪対策の推進
- (具体的な施策)
- ・ 組織犯罪に対する被害者支援等の活用・検討
 - ・ 暴力団排除の徹底の推進
 - ・ 暴力団関係者の排除に向けた対策、情報伝達・情報対策の推進
 - ・ 組織犯罪の抑止と、サイバー犯罪対策の早期実現に向けた関係者の連携

治安回復のための基盤整備

- (具体的な施策)
- ・ 防犯警察官、検察官、民間防犯、海上保安官等、警察官の増強
 - ・ 防犯所等増設、防犯活動の進捗の促進
 - ・ 出入国管理に関する体制・施設、業務等の充実強化
 - ・ 警察官の定数確保の確保、犯罪の発生原因の徹底調査の推進

(「犯罪に強い社会の実現のための行動計画」(概要)(平成15年12月18日犯罪対策閣僚会議)より)

表 I-1 近年の食の安全・安心等に関する主な出来事

時期	内 容
平成 8 年	5月 腸管出血性大腸菌 O157 による集団食中毒の発生
11	2月 ダイオキシン含有騒動（一部報道による風評被害により、埼玉県産野菜等の販売に影響）
	夏 魚介類の腸炎ビブリオ菌による食中毒が多発
	9月 茨城県東海村における核燃料施設臨界事故（地場農産物の販売に影響）
12	3月 国内で口蹄疫の発生
	6月 大手乳業会社の低脂肪乳中の黄色ブドウ球菌毒素大規模食中毒の発生
	夏 食品の異物混入等（食品会社は大規模な自主回収の実施）
13	9月 国内で BSE（牛海綿状脳症）の発生
14	1月 食肉等の不正表示事件が多発
	5月 無認可添加物使用問題発生
	6月 残留農薬の基準値を超えた輸入冷凍ほうれんそうの回収相次ぐ
	7月 無登録農薬使用問題発生
15	4月 トラフグ養殖業者によるホルマリン使用問題発生
	7月 食品安全基本法が施行、食品安全委員会の設置
	11月 国内でコイヘルペスウイルス病発生
	12月 卵の賞味期限不正表示事件発生 米国で BSE 発生
16	1月 国内外で高病原性鳥インフルエンザ発生（アジアを中心に被害拡大）
	7月 輸入野菜の産地偽装事件発生

（平成16年農林水産白書）

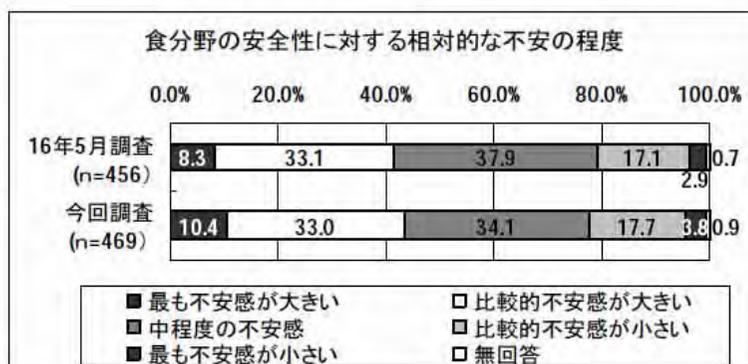
内閣府食品安全モニター課題報告

「食の安全性に関する意識等について」

（平成17年5月実施）

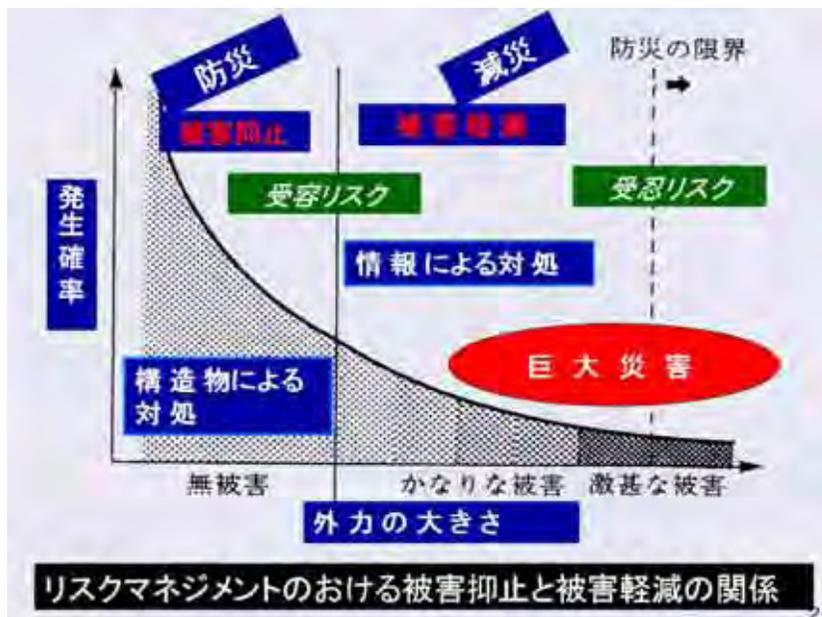
<食品の安全性に係る危害要因等について>

- 1 自然災害などの日常生活を取り巻く他分野と比べた、食の安全への相対的な不安感：



4割を超える人が、他分野よりも大きいと指摘

（内閣府食品安全モニター課題報告「食の安全性に関する意識等について」（平成17年5月実施）



戦略計画としての地震減災計画

- 長期的な目標 (Goal)
- 目標達成のための方法 (Objective)
- 目標達成のための政策・戦略 (Policy/Strategy)
- 戦略を実行するための対策やアクション・プラン (Program/Project)



安全・安心社会の実現

戦略計画の内容

- **長期的な目標**: 持続的発展可能な社会の実現
- **方法**: 土地利用規制、経済発展、教育と情報、研究と技術、活断層調査、既存建築物・構造物の耐震補強、耐震基準の改訂、組織・制度
- **政策・戦略**: 上記の項目を実行するための環境整備や規制・制度の新設など
- **対策**: ソフト防災を情報減災と戦略減災に分け、ハード減災を含めて全体を総合減災とする。

防災のサイクルと科学技術

- 防災のサイクルと技術

 - 予防医学・・・予測、予防、監視などに関わる技術

 - 緊急治療・・・応急対応、事態対処などに関わる技術

 - リハビリ・・・復旧、復興、ケアなどに関わる技術

 - 公衆衛生・・・教育、文化などに関わる技術

特殊災害等に備える科学技術

- 危険性の予見と予測

 - データベースと危険度評価法

- 被害軽減の構造・装備の開発

 - 防災構造と制御設備

- 管理と監視のシステムの構築

 - 安全教育と監視制御システム

- 消防・救急活動の高度化と支援

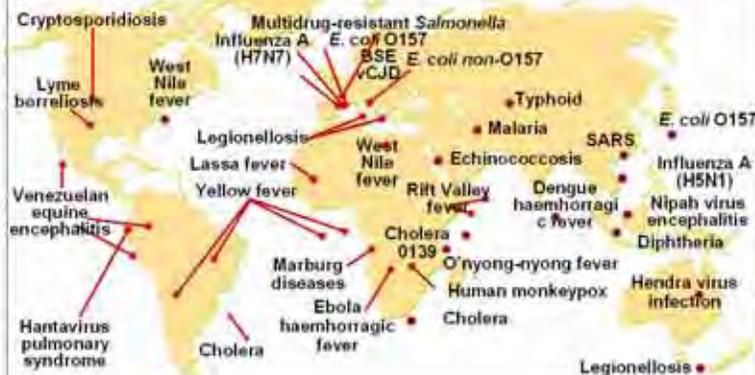
 - 活動支援と高度情報システム

防災科学技術の課題

- 縦割り型の科学技術の限界がみられる
- 高度なハイテク技術が反映されていない
- 技術開発における産官学の連携が弱い
- 開発優先順位を含めた戦略が弱い

(安全PT第8回会合(17.6.2) 資料8 - 6「災害の進化・多様化と防災科学技術」より)

世界の新興・再興感染症の発生状況 1996-2005



1996年のWHO緊急「感染症」との戦いは世界的に危機的。もはやどの国家安全と云えない状況の中にある

わが国が将来に向けてバイオテロ分野 で必要とする技術関連手法

1. 病原体等生物剤検出技術能力の向上
〔 各種病原体の遺伝子解析に基づくデータベース化の促進を含む 〕
2. 対応ワクチン薬剤開発
3. 患者収容施設の整備と充実(他感染症と関係)
4. 感染症、病原体研究に優れた人材(永続的)の養成
5. 諸外国での重要疾患発生時の積極的参加による前線対応
6. コミュニケーション技術の応用—各府省庁、機関との連携強化



「新興・再興感染症」と「バイオテロ」への科学的な対応の準備

「インフラストラクチャー」の基盤整備の下

ハード面: 調査・検査・研究のための施設と設備の拡充

ソフト面: 教育・研修・訓練による人材育成

「サーベイランス」の強化

病原体・感染者・患者の探知
感染症を疑う異常の察知



「基礎・応用研究」の強化

病原体の性状解明
検査法開発



「予防」と「制御」の強化

ワクチン・特效薬の開発
法規制の裏付け提供